

時の動き

カジノ賭博はいらない

神奈川県横浜市 安達 勝

安倍政権は、訪日外国人を増やす起爆剤として東京五輪後の成長戦略として、カジノ法とも言うべきIR整備法（2018年7月参院）を十分な討議もせず、自民・公明・維新の賛成多数で成立させました。情けないことに、この国の成長戦略が「賭博」であり、人々から巻き上げるテラ銭に自治体や政府・企業までもがあやかろうとしているのです。その挙句、カジノ利権に群がる企業や政治家が逮捕される始末です。

長選で、カジノ誘致について「白紙」を掲げて3選を果たしましたが、昨年8月、一転して誘致を表明しました。林市長は、17年の市長選で「市民の意見を踏まえた上で方向性を決める」と公約したにも拘らず、市民の声を聴かず、市議会における議論も尽くさず、突如誘致に舵を切ったことは市民に対する裏切り行為であり、民主主義を冒瀆するものです。

なぜカジノ誘致に反対するのか！

その理由は、①市長選では白紙と言つて当選、市民の声を聴かず、突然誘致を決めるのは民主主義に反する。②

カジノは賭博であり街の治安を悪化させ、横浜のイメージを壊す。③ギャンブル依存症患者が増え、崩壊する家庭が増える。④カジノによる税收効果を1200億円としているが、これは8000億円（損をする人1500万人×16万人）の利益が必要であり、非現実的である。・・・等々です。

特に深刻なのがギャンブル依存症問題です。パチンコや競馬などで依存症となり、多額の借金を繰り返して多重債務者へと落ちたとか、会社の金や公金に手を付けたとか、離婚・家庭崩壊したという話をよく耳にします。韓国人が唯一入場を許される韓国の江原

公約違反のカジノ誘致

林文字横浜市長は2017年夏の市



カジノ反対で市民集会(横浜・山下公園・2019年12月22日)

(カンウォン)では、街に質屋が溢れ、自殺者やカジノホームレスが増えているそうです。

厚生省は、今年4月から「ギャンブル依存症も健康保険を適用」とする方針を示しましたが、これはカジノによる更なる増加を懸念した対策と思われる。カジノ誘致は「次第不同」と言わざるを得ません。

カジノ誘致は住民投票で

昨年10月2日、朝日新聞は「横浜へのIR誘致は反対が64%で、賛成の26%を大きく上回った。女性の77%は反対。」と報道しています。

カジノ誘致に反対する市民運動には、市長リコール運動と住民投票条例制定の2つの活動組織があります。私たちは、カジノ誘致を直接反対するのはなく「市民に決めさせろ」という要求を正面に出し広範な市民が参加・結集できる住民投票条例制定を選択しました。「カジノの是非を決める横浜市民の会」が昨年11月に、また、横浜市内18区にそれぞれ「区民の会」が結成されました。昨年10月から始まった住民投票に向けた受任者(署名を集める人)の募集数は目標5万筆に対し、2月6日現在、各種市民団体や各政党の募集数と合わせ2万4000筆に達しています。ある「区民の会」の街宣・受任者募集行動は、駅頭や商店

街・団地などで、毎週土日を中心に月10回前後行われており、1時間半の行動で40〜90筆の受任者が集められています。通行人からは「カジノは反対です」「ギャンブルはイヤ」「頑張ってください」などの多くの声が寄せられています。

カジノ法(IR整備法)の廃止を

刑法の賭博罪にあたるカジノが3カ所誘致されようとしています。カジノ誘致反対の闘いは横浜市だけの闘いではありません。何処の自治体であろうと、「治安を悪くする」「ギャンブル依存症患者を増やす」など街を壊す「カジノ誘致」を許すことはできません。野党4党も「IR整備法を廃止する法案」を衆院に共同提出しました。カジノ法の廃止のためにも、5月開始予定の住民投票を成功させましょう。

(あだち まさる)